

Ⅲ. 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	45,761,953	43,207,911	2,554,042
1111 現金	142,013	112,922	29,091
1113 普通預金	45,619,940	43,094,989	2,524,951
1123 未収金	183,542,402	202,338,361	△18,795,959
1126 貯蔵品	482,636	12,608	470,028
1132 貸倒引当金	△1,100,900	△1,213,600	112,700
流動資産合計	228,686,091	244,345,280	△15,659,189
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	39,095,760	33,757,200	5,338,560
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設積立資産	653,561,826	590,543,813	63,018,013
1314 施設整備資金積立資産	86,278,475	78,460,475	7,818,000
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	810,136,061	733,961,488	76,174,573
(3) その他固定資産			
1411 建物	531,341	784,912	△253,571
1412 構築物	24,619	32,825	△8,206
1414 什器備品	8,131,620	3,008,619	5,123,001
1416 建設仮勘定	18,184,600	13,338,000	4,846,600
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1425 リース資産	19,088,820	25,127,220	△6,038,400
1427 建物附属設備	265,700	306,458	△40,758
1429 ソフトウェア	6,906,756	4,082,456	2,824,300
その他固定資産合計	53,743,260	47,290,294	6,452,966
固定資産合計	893,879,321	811,251,782	82,627,539
資産の部合計	1,122,565,412	1,055,597,062	66,968,350
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	38,770,764	37,351,505	1,419,259
2115 預り金	4,106,333	4,217,322	△110,989
2122 仮受金	22	0	22
2117 短期リース債務	847,940	790,740	57,200
2118 賞与引当金	14,241,533	14,603,332	△361,799
流動負債合計	57,966,592	56,962,899	1,003,693
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	39,095,760	33,757,200	5,338,560
2217 長期リース債務	19,088,820	25,127,220	△6,038,400
固定負債合計	58,184,580	58,884,420	△699,840
負債の部合計	116,151,172	115,847,319	303,853
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
0016 (うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
0020 (うち特定資産への充当額)	(771,040,301)	(700,204,288)	(70,836,013)
正味財産の部合計	1,006,414,240	939,749,743	66,664,497
負債及び正味財産合計	1,122,565,412	1,055,597,062	66,968,350

IV. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	81,740	24,000	57,740
4111 基本財産受取利息	81,740	24,000	57,740
特定資産運用益	13,779	12,332	1,447
4121 特定資産受取利息	13,779	12,332	1,447
事業収益	587,722,179	583,650,368	4,071,811
4114 建設材料試験事業収益	71,912,170	78,827,980	△6,915,810
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	38,530,160	38,278,360	251,800
4126 調査研究事業収益	22,931,580	25,615,700	△2,684,120
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	164,109,000	163,601,900	507,100
4119 総合的技術支援事業収益	172,805,000	156,528,400	16,276,600
4120 開発情報事業収益	46,702,100	54,758,700	△8,056,600
4117 建築確認・検査事業収益	42,495,660	43,723,540	△1,227,880
4118 構造計算適合性判定事業収益	9,881,000	2,987,000	6,894,000
4125 住宅性能評価事業収益	18,355,509	19,328,788	△973,279
受取補助金等	0	8,370,000	△8,370,000
4162 受取地方公共団体補助金	0	8,370,000	△8,370,000
雑収益	456,992	353,952	103,040
4191 受取利息	1,533	1,626	△93
4193 雑収益	455,459	352,326	103,133
経常収益計	588,274,690	592,410,652	△4,135,962
(2) 経常費用			
事業費	502,079,551	530,214,299	△28,134,748
5110 役員報酬	2,403,275	2,111,355	291,920
5111 給料手当	114,807,066	110,261,148	4,545,918
5112 臨時雇賃金	136,480,993	145,029,180	△8,548,187
5113 退職給付費用	6,439,680	6,103,380	336,300
5114 賞与引当金繰入	13,911,510	14,279,453	△367,943
5136 貸倒引当金繰入	1,100,900	1,213,600	△112,700
5115 福利厚生費	50,224,853	48,752,029	1,472,824
5116 旅費交通費	3,297,974	1,513,444	1,784,530
5117 通信運搬費	4,351,041	4,506,007	△154,966
5118 減価償却費	4,158,013	3,288,220	869,793
5119 リース資産減価償却費	11,745,132	10,253,862	1,491,270
5120 消耗品費	7,659,154	6,747,978	911,176
5121 修繕費	2,693,706	1,515,191	1,178,515
5122 印刷製本費	1,542,101	1,230,553	311,548
5123 燃料費	1,299,862	1,298,456	1,406
5124 光熱水料費	7,301,020	7,124,222	176,798
5125 賃借料	23,720,831	28,496,449	△4,775,618
5127 諸謝金	188,800	143,600	45,200
5126 保険料	2,483,625	2,577,979	△94,354
5128 租税公課	36,425,470	35,216,650	1,208,820
5129 支払負担金	1,798,636	1,454,458	344,178
5131 委託費	64,206,626	91,511,298	△27,304,672
5132 手数料	3,676,616	5,096,111	△1,419,495
5134 雑費	162,667	489,676	△327,009
管理費	11,718,820	11,131,033	587,787

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5141 役員報酬	578,927	544,367	34,560
5142 給料手当	3,489,007	3,451,976	37,031
5137 臨時雇賃金	930,914	1,030,856	△99,942
5143 退職給付費用	191,880	181,080	10,800
5138 賞与引当金繰入(管)	330,023	323,879	6,144
5144 福利厚生費	1,144,102	1,105,669	38,433
5145 会議費	161,290	157,290	4,000
5146 旅費交通費	101,266	8,696	92,570
5147 通信運搬費	62,630	56,647	5,983
5148 減価償却費	401,720	99,754	301,966
5149 リース資産減価償却費	866,868	762,918	103,950
5150 消耗品費	134,841	170,458	△35,617
5151 修繕費	35,973	8,749	27,224
5152 印刷製本費	22,308	50,548	△28,240
5153 燃料費	26,109	24,695	1,414
5154 光熱水料費	53,918	53,678	240
5155 賃借料	367,345	494,510	△127,165
5156 保険料	6,155	5,241	914
5158 租税公課	14,058	3,350	10,708
5159 支払負担金	143,583	99,837	43,746
5160 委託費	1,558,706	1,502,811	55,895
5161 手数料	312,096	563,040	△250,944
5162 雑費	785,101	430,984	354,117
経常費用計	513,798,371	541,345,332	△27,546,961
当期経常増減額	74,476,319	51,065,320	23,410,999
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	802,179	2,825,151	△2,022,972
4233 賞与引当金戻入(事)	802,179	2,825,151	△2,022,972
貸倒引当金戻入	1,213,600	1,623,800	△410,200
4235 貸倒引当金戻入(事)	1,213,600	1,623,800	△410,200
経常外収益計	2,015,779	4,448,951	△2,433,172
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	1	0	1
5233 固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	2,015,778	4,448,951	△2,433,173
6101 他会計からの繰入額	26,501,366	21,811,065	4,690,301
6102 他会計への繰出額	26,501,366	21,811,065	4,690,301
当期一般正味財産増減額	76,492,097	55,514,271	20,977,826
6111 法人税、住民税及び事業税	9,827,600	7,771,400	2,056,200
当期一般正味財産増減額	66,664,497	47,742,871	18,921,626
一般正味財産期首残高	909,749,743	862,006,872	47,742,871
一般正味財産期末残高	976,414,240	909,749,743	66,664,497
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,006,414,240	939,749,743	66,664,497

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物： 定額法

構築物・什器備品・建物附属設備： 定率法

リース資産：定額法

ソフトウェア：利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

退職給付引当金：職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース資産の減価償却：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

リース資産の内容：公用車、パソコン、資材試験システム用機器(サーバー等)、複合機

なお、少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
退職給付引当資産	33,757,200	6,631,560	1,293,000	39,095,760
減価償却引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
庁舎建設引当資産	590,543,813	63,018,013	0	653,561,826
施設整備資金積立資産	78,460,475	7,818,000	0	86,278,475
研修基金引当資産	12,200,000	0	0	12,200,000
調査・研究基金引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	733,961,488	77,467,573	1,293,000	810,136,061
合 計	763,961,488	77,467,573	1,293,000	840,136,061

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	39,095,760	(0)	(0)	(39,095,760)
減価償却引当資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
庁舎建設積立資産	653,561,826	(0)	(653,561,826)	(0)
施設整備資金積立資産	86,278,475	(0)	(86,278,475)	(0)
研修基金引当資産	12,200,000	(0)	(12,200,000)	(0)
調査・研究基金引当資産	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
小 計	810,136,061	(0)	(771,040,301)	(39,095,760)
合 計	840,136,061	(30,000,000)	(771,040,301)	(39,095,760)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,013,864	10,482,523	531,341
構築物	820,620	796,001	24,619
什器備品	64,002,199	55,870,579	8,131,620
建物附属設備	790,560	524,860	265,700
リース資産	58,126,560	39,037,740	19,088,820
ソフトウェア	12,921,800	6,015,044	6,906,756
合 計	147,675,603	112,726,747	34,948,856

V. 貸借対照表および正味財産増減計算書の附属明細書

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当資産	30,000,000			30,000,000
	基本財産合計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	33,757,200	6,631,560	1,293,000	39,095,760
	減価償却引当資産	10,000,000			10,000,000
	庁舎建設積立資産	590,543,813	63,018,013	0	653,561,826
	施設整備資金積立資産	78,460,475	7,818,000	0	86,278,475
	研修基金引当資産	12,200,000			12,200,000
	調査・研究基金引当資産	9,000,000			9,000,000
	特定資産合計	733,961,488	77,467,573	1,293,000	810,136,061

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,213,600	1,100,900		1,213,600	1,100,900
賞与引当金	14,603,332	14,241,533	13,801,153	802,179	14,241,533
退職給付引当金	33,757,200	6,631,560	1,293,000		39,095,760

VI. 財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			45,761,953
	現金	手元保管	運転資金として	142,013
	普通預金	琉球銀行寄宮支店	運転資金として	45,619,940
	未収金		事業に係る未収金	183,542,402
	貯蔵品	収入印紙・切手・消耗品	事業部門および管理部門で使用している	482,636
	貸倒引当金		債権の貸倒に対するもの	△1,100,900
流動資産合計				228,686,091
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店	県および市町村の出捐金を基本財産として管理している	30,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	退職金の財源として使用している	39,095,760
		普通預金 琉球銀行寄宮支店		
	減価償却引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	固定資産買換資金として使用している	10,000,000
	庁舎建設積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店 琉球銀行寄宮支店	庁舎建設の積立資産であり 資産取得資金として管理している	653,561,826
		普通預金 琉球銀行寄宮支店		
	施設整備資金積立資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	試験機器更新等の積立資産であり、 資産取得資金として管理している	86,278,475
		普通預金 琉球銀行寄宮支店		
	研修基金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	研修事業の財源として使用している	12,200,000
	調査・研究基金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	調査・研究事業の財源として使用している	9,000,000
その他固定資産				
	建物	内部造作他	事業部門で使用している	531,341
	構築物	門および土間	事業部門で使用している	24,619
	什器備品	エアコン他	事業部門および管理部門で使用している	8,131,620
	建設仮勘定		庁舎建設基本設計業務委託、他設定未了の機器	18,184,600
	電話加入権	電話回線 (10回線)	事業部門および管理部門で使用している	609,804
	リース資産	車両、パソコン、サーバー等	事業部門及び管理部門で使用している	19,088,820
	建物附属設備	高圧受電設備	事業部門で使用している	265,700
	ソフトウェア	資材試験システム他	事業部門で使用している	6,906,756
固定資産合計				893,879,321
資産合計				1,122,565,412
(流動負債)				
	未払金		事業に係る未払金	38,770,764
	預り金	職員	社会保険料等	4,106,333
	仮受金		事業に係る仮受金	22
	短期リース債務		リース資産の当年度リース料の未払分	847,940
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	14,241,533
流動負債合計				57,966,592
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	39,095,760
	長期リース債務		リース資産の未経過リース料	19,088,820
固定負債合計				58,184,580
負債合計				116,151,172
正味財産				1,006,414,240

VII. 監査報告

公益財団法人沖縄県建設技術センター

理事長 桃原 一郎 殿

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和5年5月23日

公益財団法人沖縄県建設技術センター

監事 金城 満珠男



監事 伊波 邦彦

